

「平成26年度 地域活性化を担う環境保全活動の
協働取組推進事業」
中期計画シート(詳細版)

九州自然歩道活用促進事業

2014年12月15日

請負契約の受託 団体の法人名	特定非営利活動法人 グリーンシティ福岡
受託団体の代 表者氏名	東島勉

目 次

はじめに

1 組織概要

2 地域の課題

3 協働取組の概要

4 3年後のゴールイメージ

5 2015年度の目標・事業内容・スケジュール

6 2016年度の目標・事業内容・スケジュール

7 2017年度の目標・事業内容・スケジュール

8 事業実施における課題と対策

9 関係主体の全体図

10 関係主体の役割

おわりに

1 組織概要

組織名	特定非営利活動法人 グリーンシティ福岡		代表者名(役職名)	東島 勉 (理事長)
所在地	〒810-0022福岡市中央区 薬院4-5-2ARKヴィラ薬院202		電話	092-215-3913
			FAX	092-215-3913
ホームページ	http://www.greencity-f.org/		e-mail	info@greencity-f.org
組織体制	役員	12名	会員	16名
	専従者 (従業員)	4名	ボランティア	15名
	パートタイム	1名	その他	
	創立年	平成15年	法人設立年	平成15年
これまでの 環境活動の 実績	<p>2012年度(平成24年度)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成24年度ビオトープ生物出現状況調査等業務委託(福岡市) ・ハノイ市環境教育支援業務(福岡県) ・森のめぐみインタープリター育成事業(主催/緑の募金公募事業) ・市民参加による松原保全事業(主催) <p>2011年度(平成23年度)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成23年度市民参加型エコアップ活動等企画・運営委託(福岡市) ・志賀島歴史と自然のルートづくり事業(福岡市共働事業提案制度) ・九州自然歩道(熊本地域)における自然の保全活用推進のための意見交換会支援業務(環境省) ・森の案内人フォローアップ講座企画運營業務委託(篠栗町) ・ハノイ市環境教育リーダー育成研修事業業務委託(福岡県) 			
過去5年間に 受けた補助金や助成 金等の名称 及び金額	<p>2013年度(平成25年度)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・年賀寄付金による社会貢献事業助成(カーボン・オフセットを伴う松原保全普及事業)4,289千円 <p>2012年度(平成24年度)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・緑の募金公募事業(森のめぐみインタープリター育成事業)640千円 <p>2011年度(平成23年度)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・緑の募金公募事業(森のめぐみインタープリター育成事業)800千円 			
応募概要	事業名	九州自然歩道活用促進事業		
	該当地域	<input type="checkbox"/> 全国 <input checked="" type="checkbox"/> 地方		
	事業実施地域	九州7県		

2 地域の課題

現在表面化している問題

昨年度採択された「平成25年度地域活性化を担う環境保全活動の協働取組推進事業」では、歩道管理者である県や関連団体等へのヒアリング、利用者アンケート等を行い、より具体的な課題が明らかになってきた。

情報発信では個々の登山ルート、観光ルート等のマップはあるが、九州自然歩道を主題とした情報が少ないこと。さらに、九州自然歩道の利用者の声が管理者にほとんど届いていないこと等が明らかとなった。

そこから課題として浮かび上がったのは、「管理者と利用者の相互のフィードバック」である。九州自然歩道に関する情報が管理者から利用者に届けられること。反対に歩いた感想や現地の新鮮な情報が利用者から管理者に届けられること。これらの両方が行われることが、歩道の管理・活用の両面で不可欠であると考ええる。

加えて、昨年度の事業では九州自然歩道が所在する計104市町村への呼び掛けがほとんどできていなかった。よりきめ細かい現地情報の把握や地域活性化への展開、沿線住民への周知等を考える上で、地元自治体と連携し、その役割を見出していくことが求められると考える。

問題を放置した場合に想定される状況

管理者と利用者の交流が生まれないことによって、維持管理のニーズやポイントを押しえられないことになり、利用者視点による維持管理が行われなくなってしまう。

行政による維持管理レベルが低下することで、利用者数の減少や施設の老朽化、認知度のさらなる低下が起こる。これをさらに放置した場合、九州7県を結ぶロングトレイルとして認知されなくなり、九州の自然・歴史・景観を結ぶ「自然とのふれあいの場」が失われることになる。

該当地域の社会的・地域的背景

環境省及び7県が管理しているが、利用者数の低迷と距離が長大なことなどから、アクセスの困難な箇所などを中心に老朽化や整備不足、自然災害等による損壊等が起こっている。

一方、近年のウォーキング、登山、ロングトレイルなどの流行により、潜在的な利用者は増えつつあると考えられる。各地の自然資源や歴史的資源を活用した地域活性化へのニーズも高まっていると考えられる。

地方公共団体の政策課題等との関係性

福岡県が策定した「福岡県生物多様性戦略」のp92に「自然公園指導員や環境保全指導員の活動を推進することにより、自然公園や九州自然歩道の適正な利用とその保全活動の充実を図ります。（自然環境課）」とあるように、生物多様性等とも関連、また、歩くことによって健康面でも医療費負担が大きい行政の負担軽減にもなりうる。そして歩道が通る地域の認知・経済効果が期待できる。

上記のように多様な関連性があるため、九州自然歩道の意義は、非常に大きいものと言える。

3 協働取組の概要

協働取組の目的とテーマ

利用者低迷の現状から脱却するためには、利用者の視点に立った積極的な情報発信、魅力ある歩道のための管理レベル向上を通じて、利用者数や認知度を上げていくのが効果的と考えられる。これらは行政だけ、NPO等だけでは実現が難しく、様々な主体の協働によってこそ実現できるものと考えられる。

本事業は、九州自然歩道の利用者と各地域で活動するNPO等、歩道管理者である各県や環境省、そして所在する市町村が協働し、九州自然歩道に関する相互交流のための通信紙の作成や踏破証制度の構築を行うことで利用者増を図り、地域の活性化に寄与することを目的とする。

課題解決に向けたアイデアと協働プロセス

利用者・地域・ボランティア・関係団体・行政の連携を深め、利用者と地域に夢を与える九州自然歩道の実現に向けて活動することを目的として、平成24年8月に任意団体「九州自然歩道フォーラム」が設立された(事務局:特定非営利活動法人グリーンシティ福岡)。本事業は、同フォーラムに参画する多様な主体と連携しつつ実施するとともに、同フォーラムの運営を強化することで九州自然歩道の活性化に向けた取組を行う。

具体的には情報収集や適切な情報発信等を行い、認知度を高め、利用者増を目指している。また、九州7県庁や環境省、各地のアウトドア団体や自然学校と連携し、運営していく。

地域・協力者の期待・ニーズとの整合性

昨今の登山・ウォーキングブームで、“歩く旅”や“ロングトレイル”が盛んに行われている。歩いて旅をすることにより地域の観光や宿泊へ来訪者が増加が期待できる。さらにエコツーリズムのニーズが高まっており九州自然歩道とは相乗効果が得られる。

また、短距離の初心者向けから、3000キロという長大距離の中では手ごたえのあるコース設定もできるため、ハードなロングトレイルを歩きたいというハイカーのニーズにもこたえることができる。

4 3年後のゴールイメージ

2017年度末のゴールはどこか(最高の状態)

九州自然歩道を活用した地域活性化等を市町村等とともに活動している状態。踏破証制度の活発な利用による利用者の増加、管理者へのフィードバックができている状態。

・委託事業

維持管理作業は管理者、パトロールや清掃活動などは九州自然歩道フォーラムが委託される状態。行政とともに互いの得手不得手を補いながら、九州自然歩道の維持管理に努める。

・海外からのウォーカー

現在のアパラチアントレイルのように海外からも歩いてみたいと思えるような歩道を、九州を紹介できる状態。

2017年度末のゴールはどこか(望ましい状態)

踏破証制度の多数の利用による九州自然歩道の活発化。通信紙を求めて、市町村やフォーラムに問い合わせがある状態。

・プラットフォームとしての「九州自然歩道フォーラム」

下記の状態に加え、自主財源となる事業も複数実施できている。ヤマレコ等の登山SNS等と連携し、民間ならではの利用者情報(商店・食事処など)の発信を行っている。

・九州自然歩道を利用するイベント

ウォーキングイベントや観察会、地域発見会等九州自然歩道を使用して様々なイベントを九州自然歩道フォーラムが主催・共催している状態。

2017年度末のゴールはどこか(確実に達成する状態)

通信紙を市町村へ届け、踏破証制度の施策運用を開始し利用者の活用を促進できていること。WEBサイトを通じて、利用者視点に立った情報を発信できている状態。

・プラットフォームとしての「九州自然歩道フォーラム」

「九州自然歩道フォーラム」が、管理者(国・県など)、地元自治体、利用者、自然学校やNPO等が集まる情報交換の場として、自主財源をもとに活発に運営されている。関係者の情報交換や一般に対する情報発信・啓発などの他に、ガイドツアーの開催や踏破認定などの自主事業を通じて、九州自然歩道の利用者が増加し始めている状態。

・市町村や町おこしグループによる自主イベント

地域の活性化の一つとして九州自然歩道を使用してのウォーキングイベントや登山、地域発見会等を行う状態。

事業の結果を測る指標(アウトプット)

- ①九州自然歩道フォーラムミーティングを開催(2回)。
- ②通信紙を作成し、環境省・県庁・市町村・ビジターセンター等に配布。
- ③ウォークイベント開催。
- ④ホームページの強化。
- ⑤踏破証制度の構築、試験運用。

事業の効果を測る指標(アウトカム)

- ①九州自然歩道の利用者数の増加
- ②自然歩道に関連するイベントやツアー企画数の把握
- ③周辺地域への来訪者・観光客による地域活性化
- ④人材育成・技術向上を期待。森林ボランティア等の団体数、登録者数の増加。

5 2015年度の目標・事業内容・スケジュール

2015年度の目標

通信紙やウェブサイト等を通して管理者と利用者の相互交流が行われ、踏破証制度やWEBサイトによる利用者視点の情報発信できている状態。

・HPの運用

2014年度にヤマレコや信越トレイルクラブ、国東ロングトレイル等の前例を基に九州自然歩道オリジナルのホームページを作成。2015年度はHPをさらに活用し、管理者やユーザーはもちろん、活用したい市町村や団体への適切な情報提供の場、そしてリアルタイムで九州自然歩道についての情報を共有できる場とする。

・踏破証制度の開始

2014年度中に試験運用を開始したものを改善し本格開始。踏破記録を基に踏破証やワッペンを授与する。それらに付随する意見等を管理者へフィードバックできる仕組みを作る。

・通信紙の継続的発行

2014年度に発行を始めた「九州自然歩道通信」を継続的に発行し、各市町村や県などに発送する。

目標を達成するための具体策

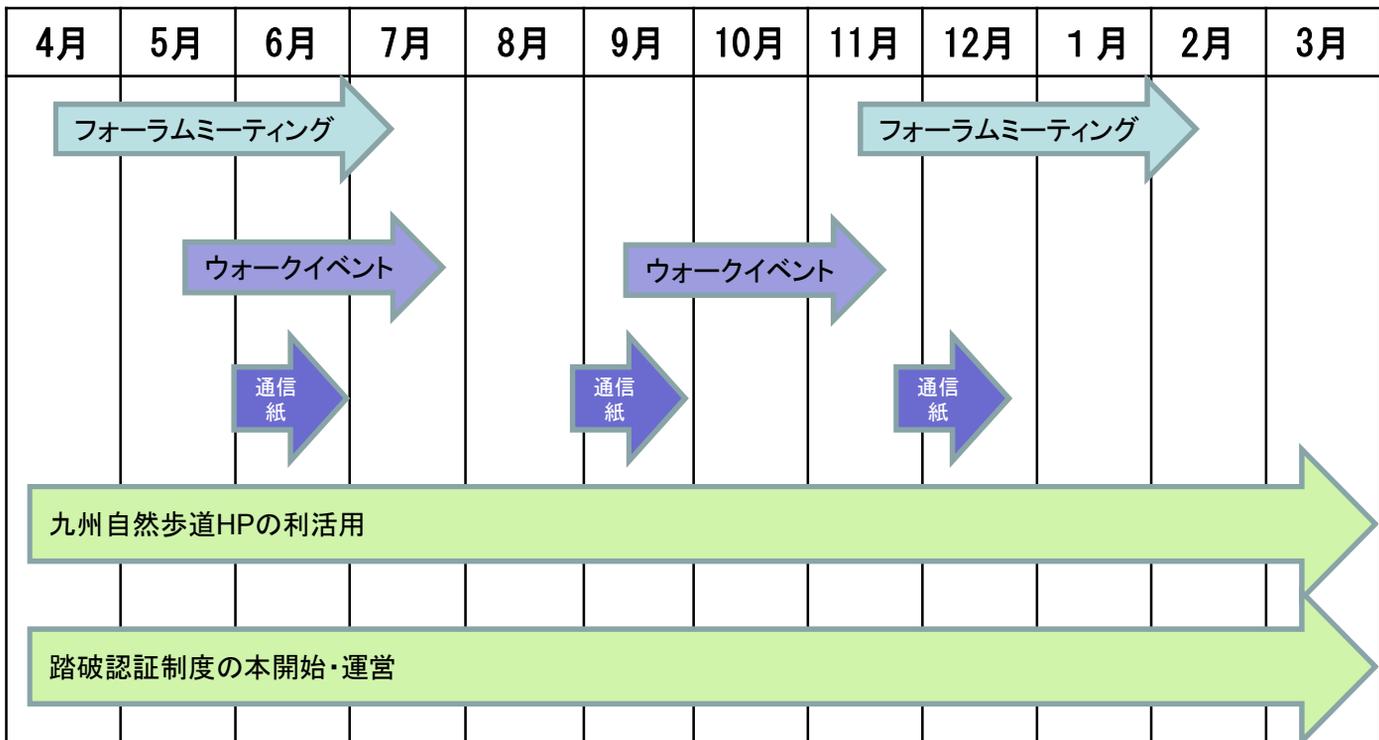
共に九州自然歩道フォーラムミーティングの中で、進めていく。

・踏破証制度

県や環境省とやり取りをしながら踏破証制度を構築、試験運用を行っていく。

・通信紙の継続的発行

収入源として、ページ数を増刷し、広告等を入れることによって、広告費をもらう仕組みを今後検討していく。



6 2016年度の目標・事業内容・スケジュール

2016年度の目標

会費及び踏破証発行等の収益源を確保し、自主事業として、通信紙の発行や踏破証制度の継続ができています。

・プラットフォームとしての「九州自然歩道フォーラム」

九州自然歩道フォーラムという団体が、管理者である行政・整備をする自治体や団体・利用するユーザーが活発に活動できるように基盤を整備している状態。

定期的にミーティングを開催し、行政や整備団体・ユーザーの情報交換・共有することや、相手に対して適切な情報発信を行うことによって、九州自然歩道を利用する人が楽しくできるようにする。

そして、フォーラムの収益源を確保し、自主事業として、通信紙の発行や踏破証制度の継続ができています。

・市町村や町おこしグループによる自主イベント

地域の活性化の一つとして九州自然歩道を使用するウォーキングイベントや登山、地域発見会等を行う状態。

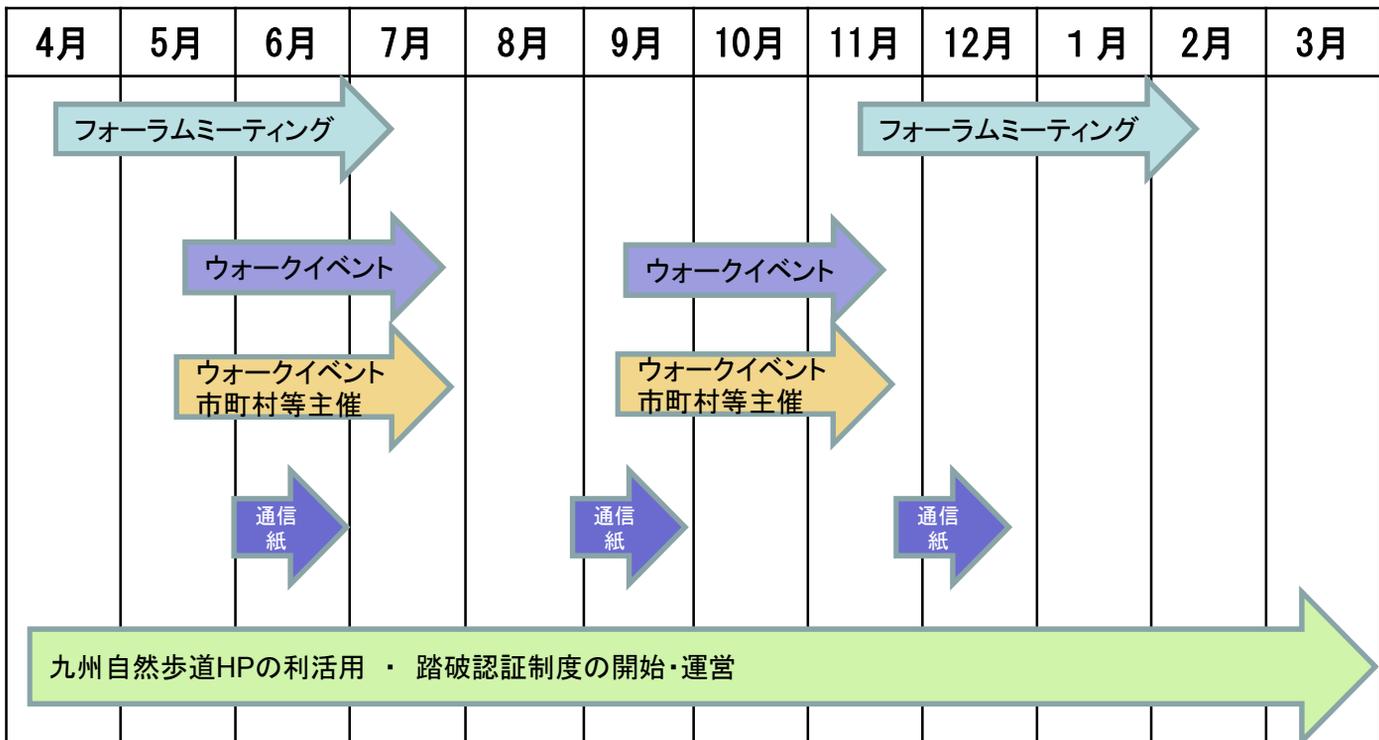
目標を達成するための具体策

自主財源

例) 会費、物販、広告費、スポンサー等

・九州自然歩道フォーラムミーティングを中心にHPやfacebook等で相互にコミュニケーションを図って進めていく。

・自らイベントをするとともに、九州自然歩道の魅力等を伝え、主催や共催する。



7 2017年度の目標・事業内容・スケジュール

2017年度の目標

管理者及び利用者の九州自然歩道フォーラム、通信紙、踏破証制度の認知度が向上し、会員、利用者数が増加している状態。

・プラットフォームとしての「九州自然歩道フォーラム」

踏破証制度から利用者の声を集めたり、その声を通信紙を利用して、管理者の方々に届けられ、維持管理や利用に活用していく。

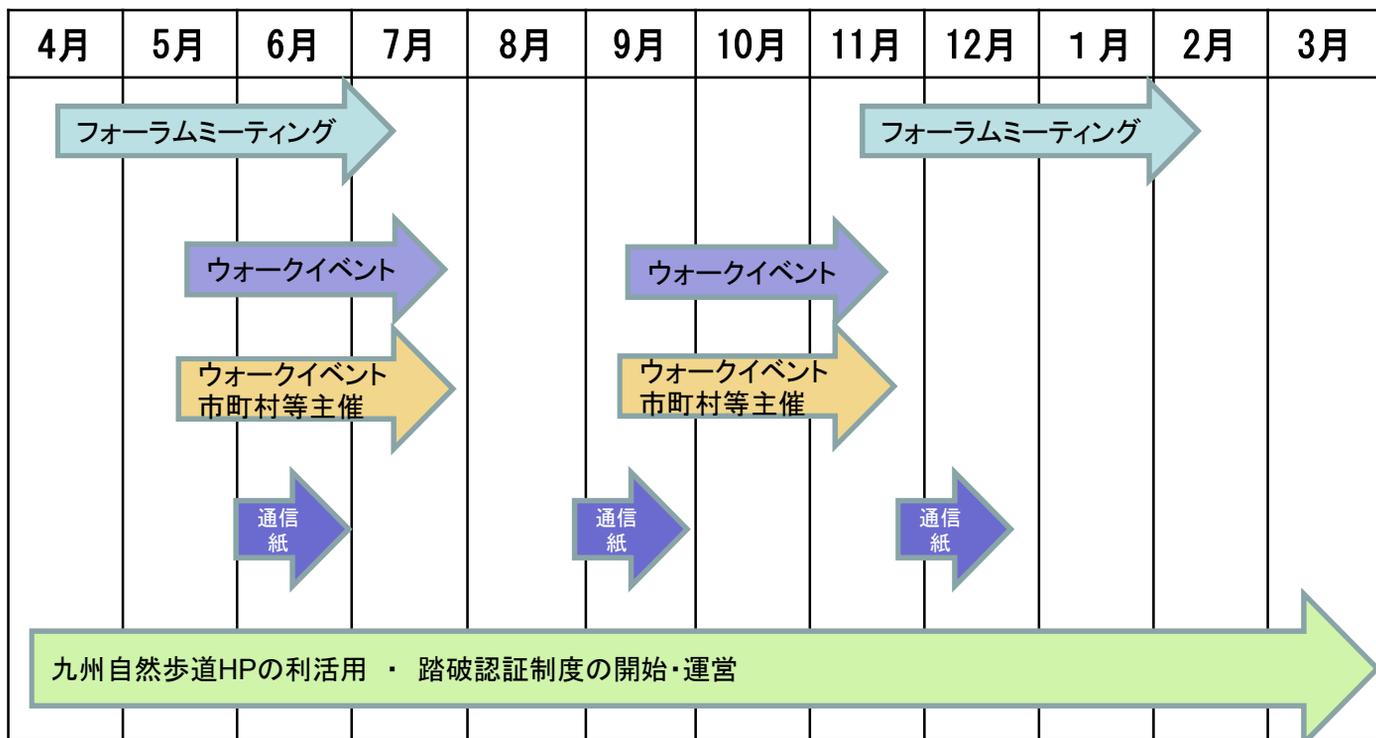
・海外からのウォーカー

現在の九州オルレのように海外からも歩いてみたいと思えるような歩道を、九州を紹介できる状態。

目標を達成するための具体策

・踏破証制度、通信紙の継続、活用

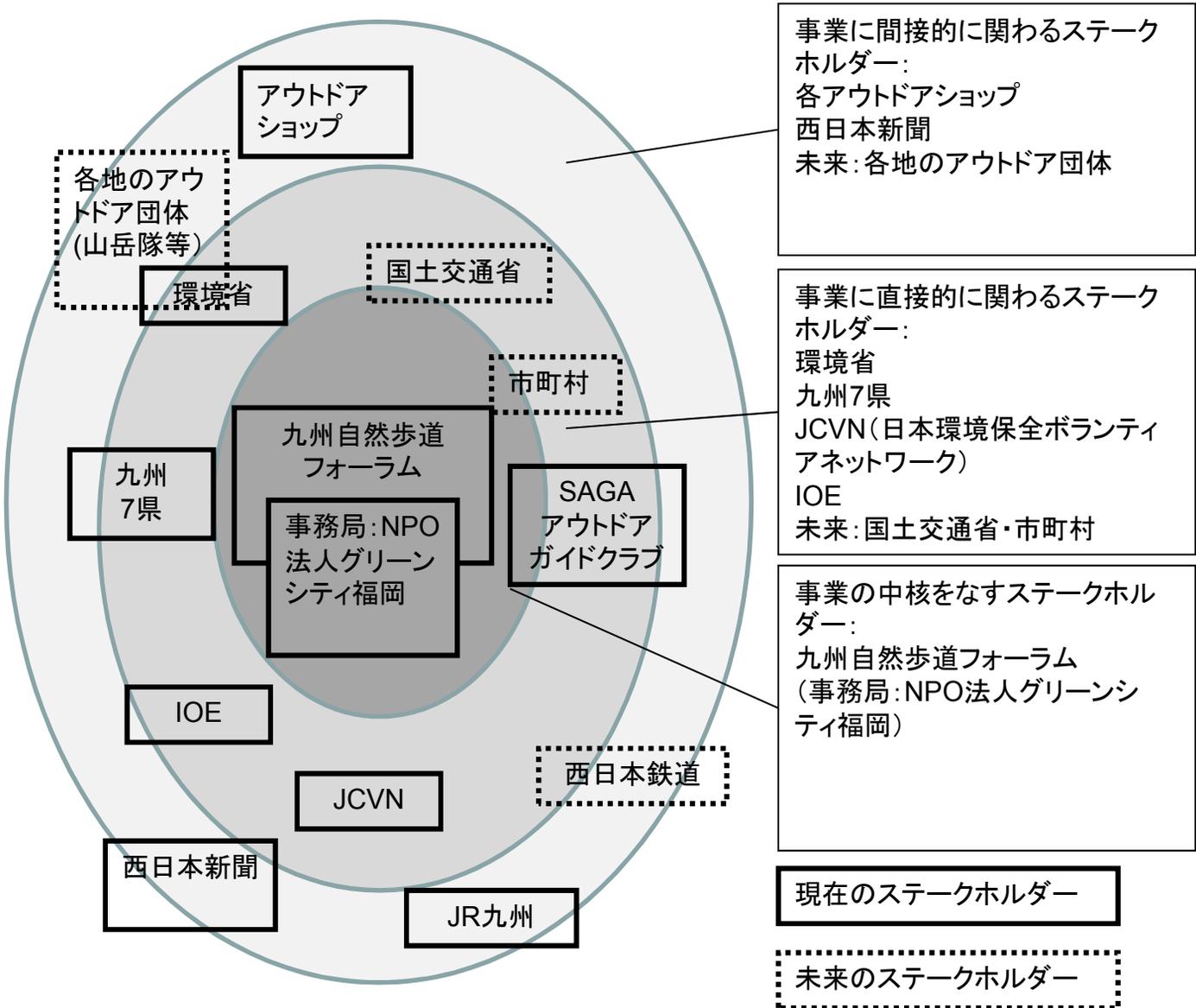
・旅行会社(例:JRや西鉄等)と手を組んで、団体等のツアーによって海外の方を呼ぶ。



8 事業実施における課題・リスクと対策

分類	課題・リスク	対策
人員	九州7県に自然歩道が通っているが、各地を網羅する協力者のネットワークがない。	現地で活動している人、団体を探し、協働体制を広める。
財政	対象が広範囲にわたるため、交通費や人件費等が多くかかる。管理者である環境省や各県の予算が限られており、十分な整備ができない箇所がある。	調査やヒアリング等は効果的に場所を選定する。協働による歩道管理の実現を目指す。
法・制度		
管理作業における協力体制の構築	利用者視点に立った、管理作業の実施のため、各県や市町村、受託業者、地権者などの理解を得られるか。	活動について一つ一つ話していき、協働体制を構築する

9 関係主体の全体図



10 関係主体の役割

1 組織名	NPO法人グリーンシティ福岡	事業における役割	事業全体の事務局として、企画・調整全般を行う。
所在市区町村	福岡市		
ホームページ	http://www.greencity-f.org/		
2 組織名	九州自然歩道フォーラム	事業における役割	九州各地のアウトドアや登山、マリンスポーツの専門家から助言を頂きつつ、本事業で得たノウハウをフォーラムに蓄積し次年度以降へ活かしていく。
所在市区町村	福岡市		
ホームページ	https://www.facebook.com/kyusyulongtrailforum		
3 組織名	NPO法人 SAGAアウトドアガイドクラブ	事業における役割	九州自然歩道における豊富なイベント実績をもとに、ウォーキングイベントのノウハウの提供を行う。
所在市区町村	佐賀市		
ホームページ	http://guide-club.jp/		
4 組織名	九州7県庁	事業における役割	各地域の歩道管理者として、管理情報(延長等の基礎情報、危険箇所情報等)の共有、情報発信の協力などを依頼する。
所在市区町村	各県庁所在地		
ホームページ			
5 組織名	九州地方環境事務所	事業における役割	九州自然歩道のの管理者として、管理情報(延長等の基礎情報、危険箇所情報等)の共有、情報発信の協力などを依頼する。
所在市区町村	熊本市		
ホームページ	http://kyushu.env.go.jp/		

※項目が足りない場合はページをコピーしてお使いください

おわりに

事業計画まとめ(ポンチ図)